

再び改善傾向にあるスイスの製造業マインド

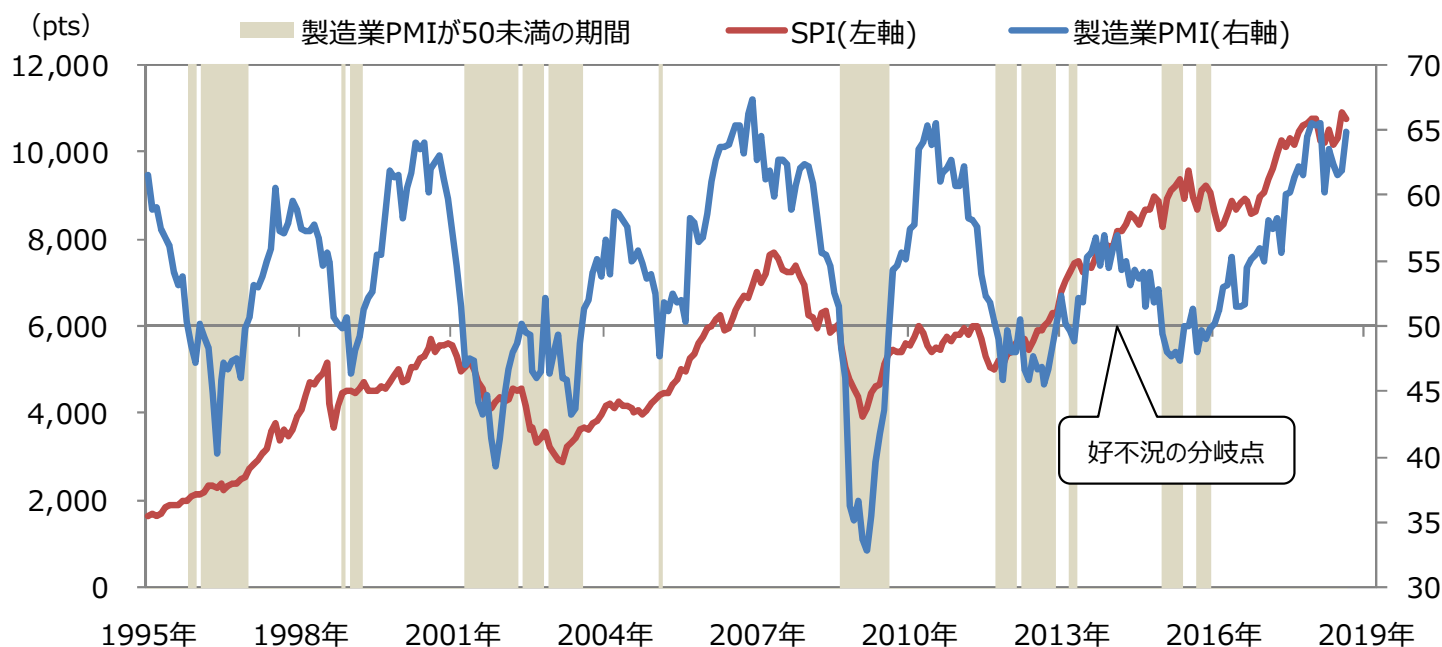
スイスでは年明け以降に頭打ち傾向となっていた製造業マインドが足元で再び改善してきています。9月3日に発表された8月の製造業PMI（購買担当者景気指数、調査対象：200社以上）は7月の61.9から市場予想の61.0（市場予想のレンジ：60.6～61.9）を大幅に上回る64.8に上昇しました。

製造業PMIが好不況の分岐点となる50を上回ったのは2016年1月以降32ヵ月連続で、2018年2月の65.5以来半年ぶりのレベルまで持ち直し、内訳の生産指数が1995年の調査開始以来の過去最高を記録していた2006年7月と並ぶ70.8に急伸すると共に在庫指数が適正水準を示す50を再び割り込み、企業マインドの更なる改善を示唆しています。

この様な中、SWISSMEM（スイス機械・電機工業会）のハンス・ヘス会長は「大多数の加盟企業のビジネス環境が再び改善したことを嬉しく思う。我々は熟練労働者不足という課題を抱えているが、今後半年から1年間はこのポジティブなビジネス環境が続くと確信している」と述べ、先行きに対する自信を示しています。

トランプ米大統領の保護主義政策への懸念などのリスク要因は残りますが、製造業PMIとSPI（スイス・パフォーマンス・インデックス）の過去の動きを振り返ると製造業PMIが改善傾向にある時にSPIも上伸するケースが多く、世界経済の回復や企業業績の改善、スイス国立銀行による量的緩和の継続も相まってスイスの株式市場は今後も堅調な推移を続ける可能性が高いと予想されます。

【スイスの製造業マインドと株価指数の推移】



	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月
製造業PMI	60.3	63.6	62.4	61.6	61.9	64.8
前月比	▲5.2	+3.3	▲1.2	▲0.8	+0.3	+2.9
生産指数	59.0	65.7	59.0	60.6	61.8	70.8
前月比	▲8.0	+6.7	▲6.7	+1.6	+1.2	+9.0
在庫指数	50.0	50.1	50.3	48.6	55.6	49.2
前月比	+1.6	+0.1	+0.2	▲1.7	+7.0	▲6.4

・出所：Bloombergより作成

・期間(上段図)：1995年1月～2018年8月

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。